

福祉・介護人材の参入・定着の促進について

◆ 参入・定着促進

- 今後、要介護者の増加に伴い、福祉・介護事業所の増加が見込まれるが、担い手は減少する。福祉は誰もが
できる仕事ではなく、社会的意義のある仕事だが、きれいごとだけではすまないところもある。福祉や介護に
携わる人材を守るという視点、職員の負担軽減の方策も考えていくべきではないか。
- 人口が減少する中において、新卒の採用は難しいが、セカンドキャリアとして、福祉・介護分野に目を向けても
らう取組が必要ではないか
- 若者向けのアピール以外に、福祉・介護以外の領域にいる外国人や専業主婦等をターゲットとしてはどうか。
- 今後、奈良県で福祉人材を何人確保する必要があるのか目標を設定して対策をしていく必要がある。

◆ 認証制度

- 将来を見据えた認証制度の展開について、認証取得事業所に対するインセンティブをさらに見せることができ
れば、認証を取得しようという気持ちもでてくるのではないか。
- 認証事業所の職員自身が、認証取得の意義を理解し、強みを発信することが大切。認証事業所に対して、活
用方法の指導やフォローアップを行うことが必要ではないか。
- 認証事業所がどのような条件をクリアしているのか、認証事業所で働くことのメリットなどがどのように求職者
に伝わっているのか、事業者団体からも、周知する必要があるのではないか。
- 認定制度や認証制度は各業界にあるが、これらをうまく利用して求職者に事業所の強みをアピールしている
企業が勝ち組になっている。
- 児童福祉分野の認証事業所数が少ない。また、小規模事業所は認証を取りたいと思っても不安が大きいと思
う。
- 小規模事業所への支援は非常に有効だとは思いますが、小規模事業所の管理者は現場部分に多くの時間が割
かれているため、非常に時間を取ることが難しい。
- 認証事業所に就職した人が定着しているかの確認が必要である。

奈良県の介護人材確保の実績と将来推計

	実績			推計					
	平成 29年度 (2017)	平成 30年度 (2018)	令和 元年度 (2019)	令和5年度 (2023)		令和7年度 (2025)		令和22年度 (2040)	
				需要推計	供給推計	需要推計	供給推計	需要推計	供給推計
介護職員	22,378 (17,556)	24,412 (18,605)	25,411 (19,247)	29,541 (22,199)	27,118 (19,818)	30,835 (23,196)	27,571 (20,153)	35,371 (26,598)	25,713 (18,784)
訪問介護員以外	15,784 (13,261)	16,597 (13,941)	17,447 (14,382)	20,630 (16,766)	—	21,608 (17,568)	—	24,897 (20,214)	—
介護福祉士	6,805 (6,074)	7,136 (6,339)	7,293 (6,358)	8,675 (7,463)	—	9,116 (7,854)	—	10,537 (9,077)	—
訪問介護員	6,594 (4,295)	7,815 (4,663)	7,964 (4,865)	8,911 (5,434)	—	9,227 (5,628)	—	10,475 (6,385)	—
介護福祉士	2,415 (1,921)	2,788 (2,058)	3,024 (1,781)	3,389 (2,000)	—	3,510 (2,072)	—	3,986 (2,354)	—

(出典) 平成29年度～令和元年度は、介護サービス施設・事業所調査
令和5年度～令和22年度は、下記の方法により推計(供給推計は合計人数のみ推計)
()内は常勤換算による数値

(参考) ○需要推計の方法

$$\boxed{\text{各年度の需要人数}} = \boxed{\text{当該年度の介護サービス等の利用見込人数}} \times \boxed{\text{サービス受給者100人当たりの介護職員等配置率(※1、2)}}$$

※1 常勤換算による数値は、「サービス受給者100人当たりの介護職員等常勤換算配置率」を掛けて算出

※2 令和元年度介護サービス施設・事業所調査における介護職員等数及び令和元年度介護給付費等実態調査報告におけるサービス受給者数を基に算出した配置率を適用

○供給推計の方法【実人数】

$$\boxed{\text{各年度の供給人数(実人数)}} = \boxed{\text{前年の介護職員数}} - \boxed{\text{離職者数(※1)}} + \boxed{\text{離職者のうち介護分野への再就職者数(※2)}} + \boxed{\text{入職者数(※3)}}$$

○供給推計の方法【常勤換算】

$$\boxed{\text{各年度の供給人数(常勤換算)}} = \boxed{\text{各年度の供給人数(実人数)}} \times \boxed{\text{常勤換算率(※4)}}$$

※1 令和元年度介護労働実態調査(介護労働安定センター)における令和元年の介護職員の離職率を前年の介護職員数に掛けて算出

※2 令和元年度介護労働実態調査(介護労働安定センター)における「入職した介護職員のうち、前職が介護職の割合(介護分野内の転職)」の過去5年間(平成27年～令和元年)の平均値を当該年の離職者数に掛けて算出

※3 最新年度(令和元年)の入職者数に、生産年齢人口減少率を掛けて算出

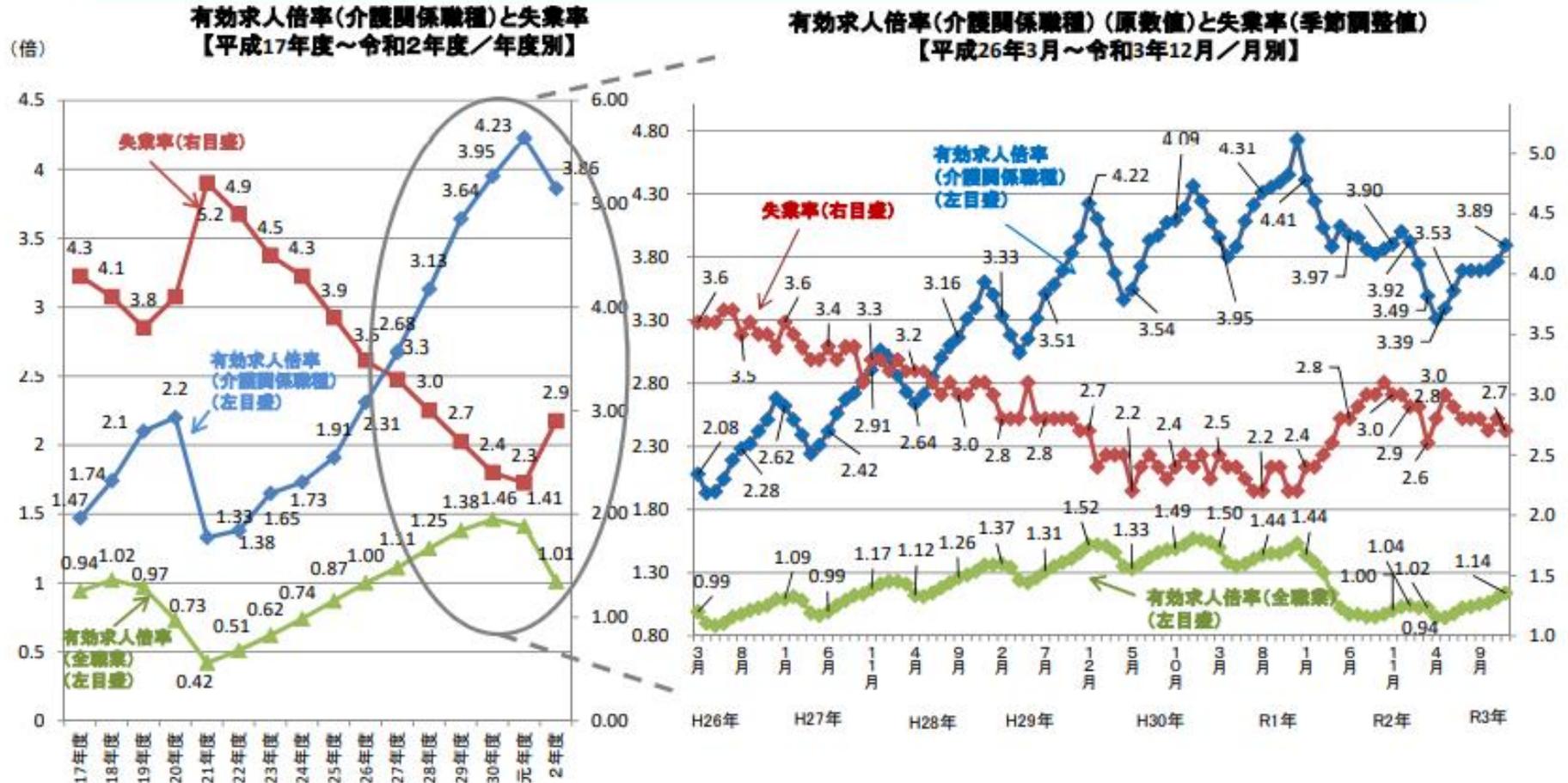
※4 令和元年度介護サービス施設・事業所調査における令和元年の常勤換算後の介護職員等数を実人数で除して得た数値

福祉・介護人材の状況

介護分野における人材確保の状況と労働市場の動向

～有効求人倍率と失業率の動向～

○ 介護関係職種の有効求人倍率は、依然として高い水準にあり、全職業より高い水準で推移している。



注) 平成23年度の失業率は東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査の実施が困難な状況となっており、当該3県を除く結果となっている。

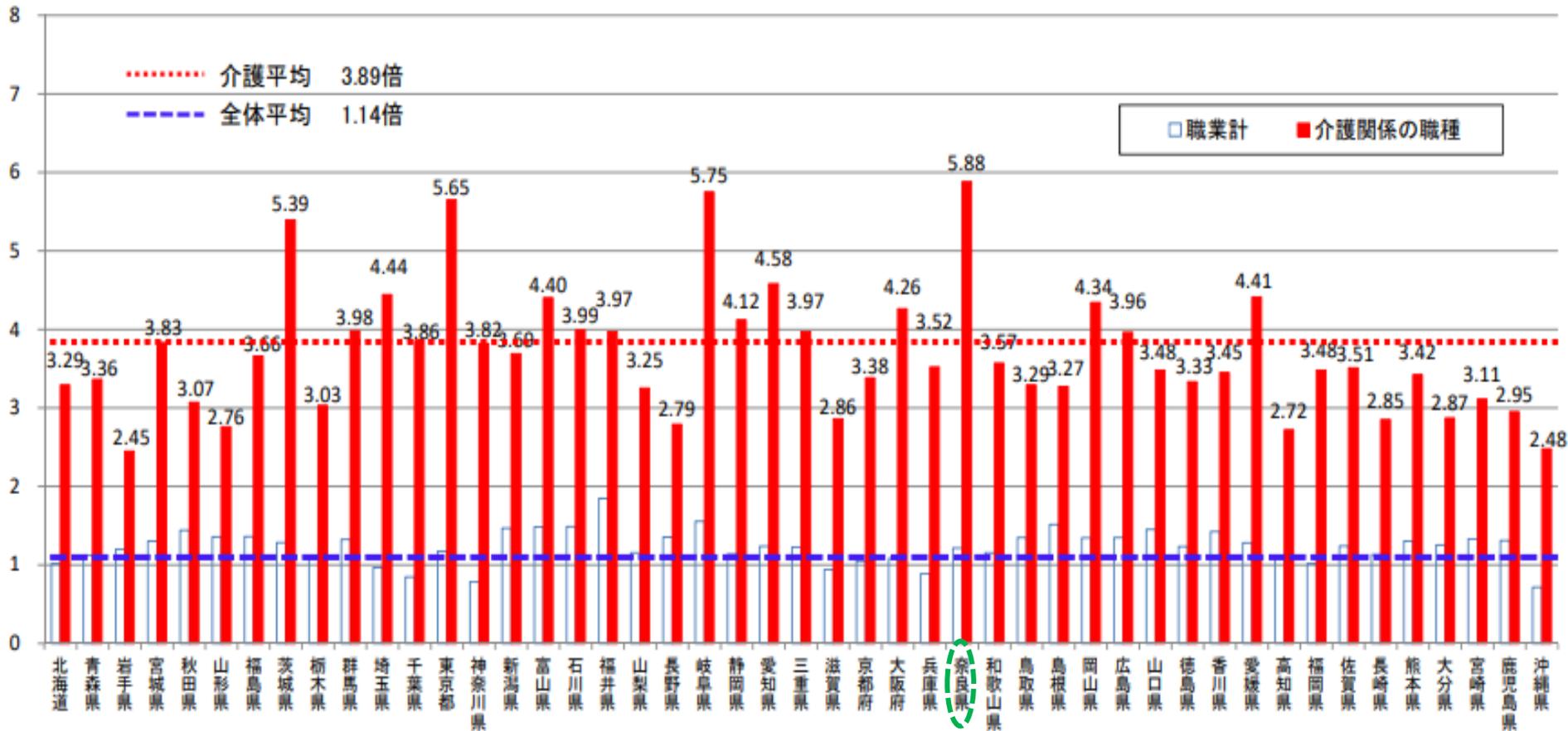
【出典】 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

(※1) 全職業及び介護関係職種の有効求人倍率は、パートタイムを含む常用の原数値。月別の失業率は季節調整値。

(※2) 常用とは、雇用契約において、雇用期間の定めがない、又は4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。

出典: 厚生労働省 福祉基盤課 福祉人材確保対策室

都道府県別有効求人倍率（令和3年12月）

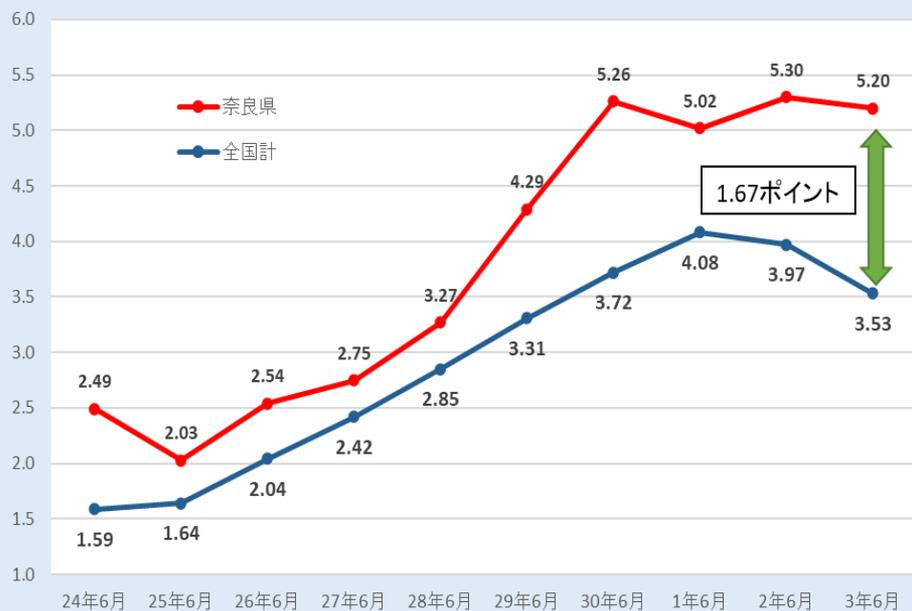


データ提供：厚生労働省社会・援護局

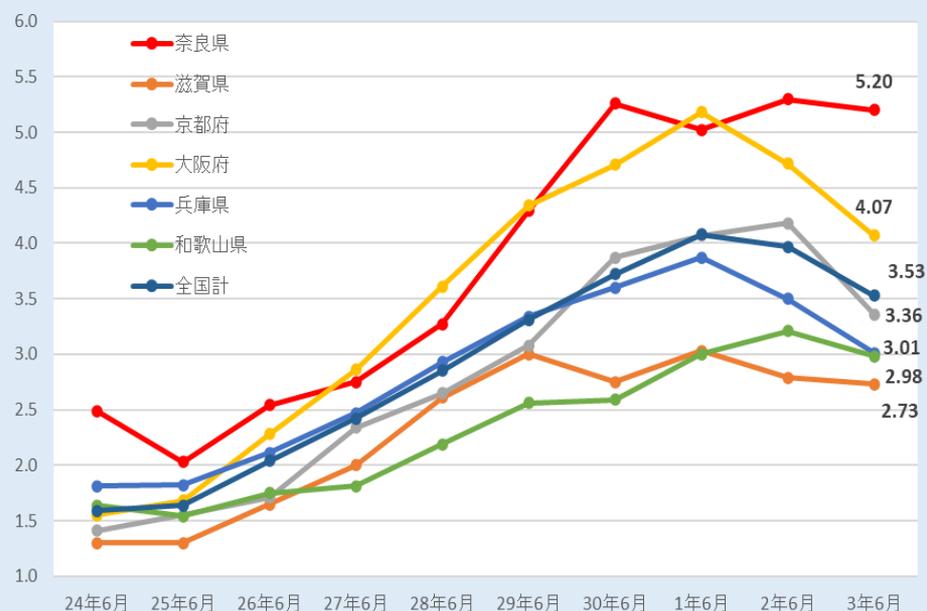
- 奈良県の令和3年度の有効求人倍率は5.88倍で、全国平均の3.89倍と比較して高い水準である。これは、近隣県の京都府、大阪府、和歌山県と比較しても高く、さらなる人材の充足が必要と考えられる。

【介護関係職種】有効求人倍率の推移と全国計、近畿府県との比較

【介護関係職種】有効求人倍率の推移(奈良県と全国計)

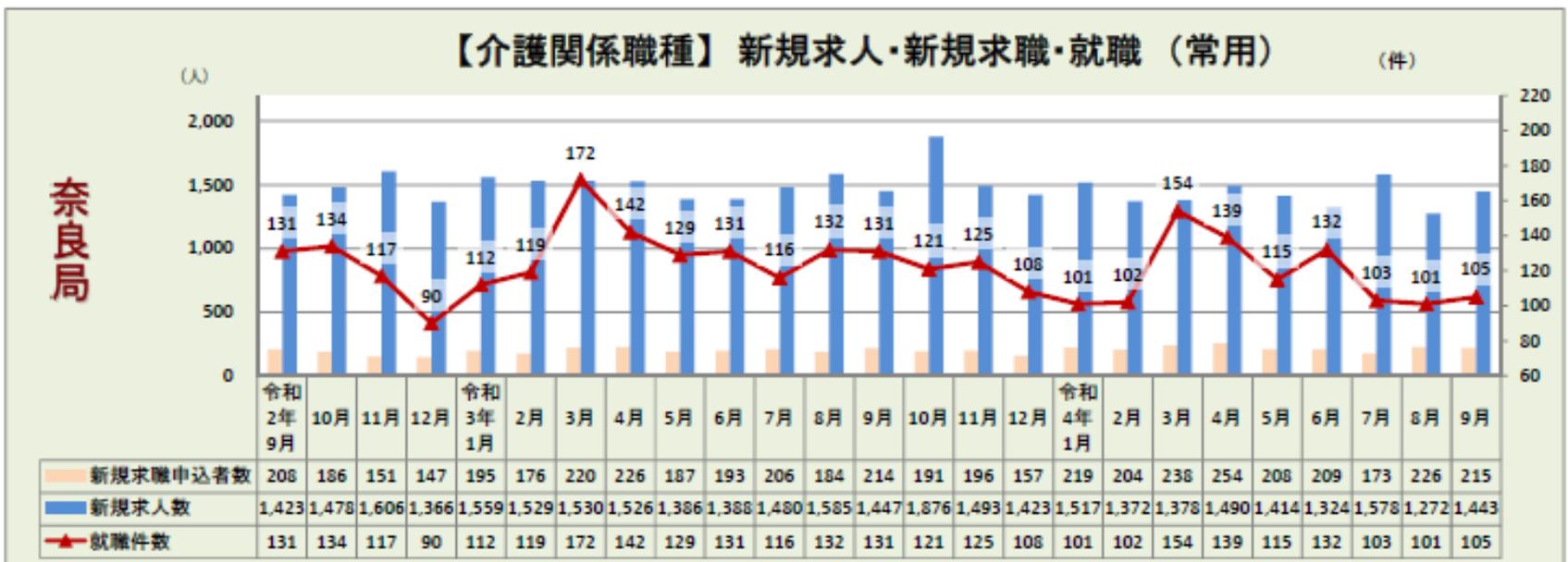


【介護関係職種】有効求人倍率の推移(近畿府県)



- 本県の介護関係職種の有効求人倍率は、平成30年にかけて年々高くなっており、それ以降は横ばい。全国平均の差も拡大傾向にある
- 平成27年6月以降の伸びは、近畿府県の中で最も大きく、人手不足感が強くなっている
(介護関係職種：福祉施設指導専門員、その他の社会福祉の専門的職業、家政婦(夫)・家事手伝、施設介護員、訪問介護職)

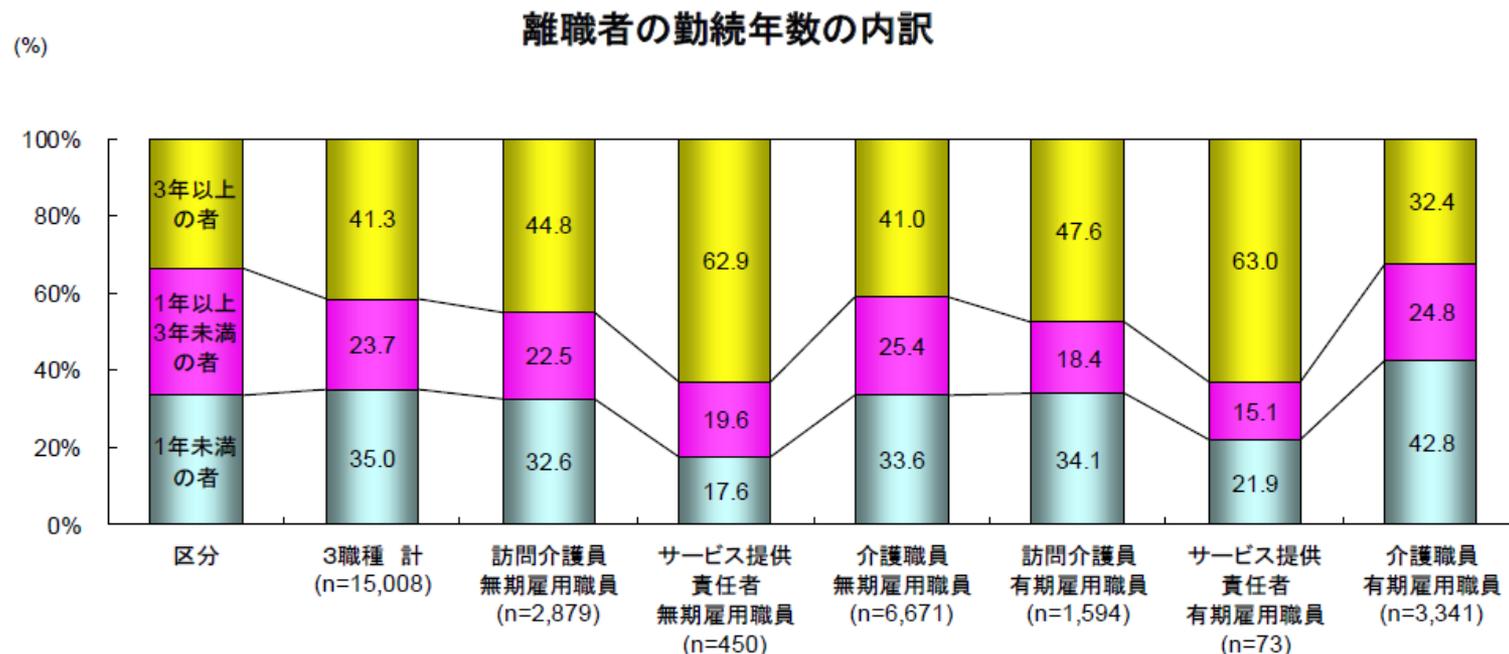
奈良県における有効求人倍率・新規求人数等の推移 (R2.9～R4.9)



※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれる。

介護関係職種：162.169.351.361.362

勤続3年未満の離職者が全体の約6割(事業所調査)



1年間(令和2年10月1日から令和3年9月30日まで)に離職した者の勤務年数を見ると、訪問介護員、サービス提供責任者、介護職員の3職種(無期と有期)離職者のうち3年未満が58.7%となっている。

無期雇用職員で「1年未満の者」を職種別で見ると、訪問介護員は32.6%、サービス提供責任者は17.6%、介護職員は33.6%となっている。

奈良県の福祉・介護人材の現状

1年間の採用率・離職率 (訪問介護員、介護職員、サービス提供責任者)

(全国計)

職種計	回答事業所数	採用率	離職率	増加率	離職者の勤続年数				
					1年未満の者	3年以上未満の者	3年以上の者		
					3	(訪問介護員/介護職員/サービス提供責任者)	6,470	14.8	14.1
3	就業形態別	無期雇用職員	6,012	13.7	13.5	0.3	32.6	24.3	43.1
		有期雇用職員	3,607	17.3	15.5	1.8	39.7	22.6	37.6
2	(訪問介護員/介護職員)	6,426	15.2	14.3	0.9	35.6	23.9	40.5	
2	就業形態別	無期雇用職員	5,813	14.2	13.7	0.5	33.3	24.5	42.2
		有期雇用職員	3,576	17.5	15.6	1.9	40.0	22.8	37.3
職種別	訪問介護員	2,659	14.2	13.6	0.6	33.1	21.1	45.8	
	サービス提供責任者	2,139	7.1	10.1	-3.0	18.2	18.9	62.9	
	介護職員	4,463	15.7	14.6	1.1	36.7	25.2	38.1	

(奈良県)

回答事業所数	採用率	離職率	増加率	離職者の勤続年数		
				1年未満の者	3年以上未満の者	3年以上の者
				78	18.3	13.6
73	18.0	13.4	4.6	47.4	21.1	31.6
39	18.9	14.1	4.8	50.0	15.7	34.3
76	18.9	14.1	4.8	48.3	19.4	32.3
70	19.0	14.0	4.9	47.3	21.4	31.3
37	18.8	14.3	4.5	50.0	15.7	34.3
38	22.1	15.9	6.2	39.0	18.6	42.4
*29	6.2	3.1	3.1	50.0	-	50.0
51	17.8	13.5	4.3	52.1	19.7	28.2

➤ 採用率・離職率では、1年未満での離職率が全国平均と比較して高くなっている。

従業員の過不足状況

(全国計)

回答事業所数	当該職種のある事業所数	過不足状況					不足感 (①+②+③)	
		① 大いに不足	② 不足	③ やや不足	④ 適当	⑤ 過剰		
全体でみた場合	8,742	7,039	8.5	21.0	33.0	36.6	0.4	63.0
訪問介護員	8,742	2,800	25.1	29.0	26.1	18.9	0.5	80.6
サービス提供責任者	8,742	2,247	5.7	12.0	15.8	65.2	1.3	33.6
介護職員	8,742	4,625	10.2	21.0	33.0	34.6	1.0	64.4
看護職員	8,742	4,175	6.1	14.0	24.3	53.4	1.9	44.7
生活相談員	8,742	2,835	1.7	5.0	14.6	77.2	0.8	22.0
PT・OT・ST等	8,742	1,875	2.7	7.0	19.9	68.1	1.7	30.2
介護支援専門員	8,742	3,068	4.5	10.0	18.3	66.5	0.7	32.9

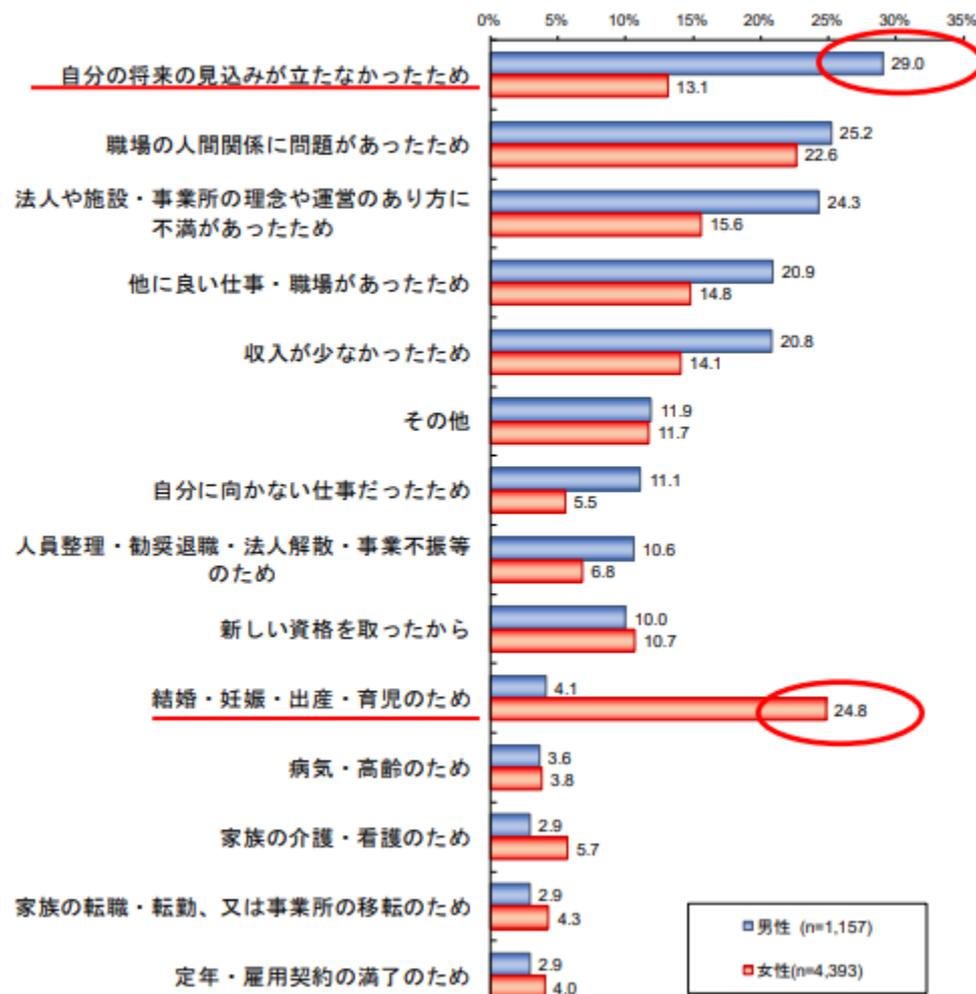
(奈良県)

当該職種のある事業所数	過不足状況					不足感 (①+②+③)
	① 大いに不足	② 不足	③ やや不足	④ 適当	⑤ 過剰	
94	9.6	20.2	36.2	31.9	2.1	66.0
42	19.0	28.6	31.0	19.0	2.4	78.6
30	-	16.7	16.7	63.3	3.3	33.4
58	1.7	31.0	36.2	31.0	-	68.9
47	6.4	12.8	25.5	53.2	2.1	44.7
32	-	6.3	15.6	78.1	-	21.9
32	-	6.3	28.1	65.6	-	34.4
38	2.6	15.8	23.7	52.6	5.3	42.1

➤ 人材の過不足状況は全国計と大差はないが、奈良県内では「やや不足」の割合が多く、慢性的な人材不足が続いている可能性がある。

介護関係の仕事をやめた理由

(複数回答) <男女別>

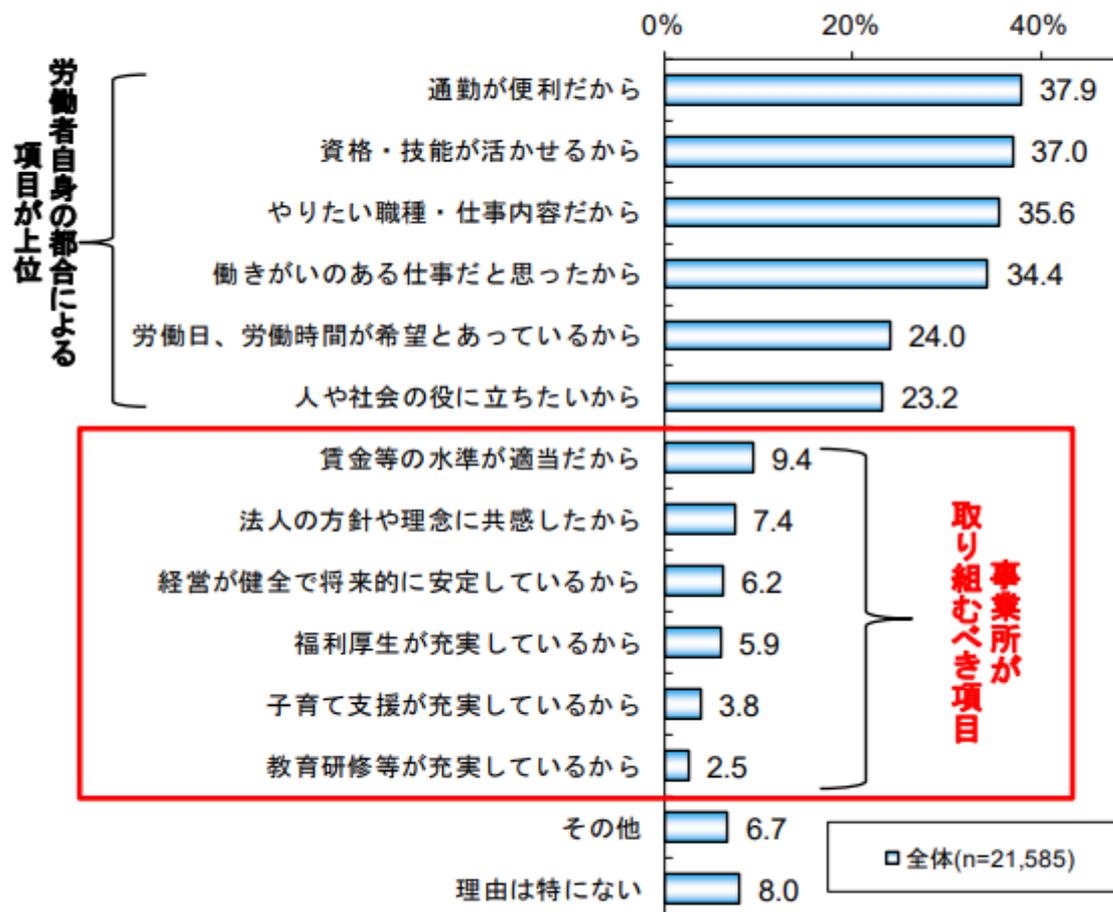


介護関係の仕事をやめた理由については、「職場での人間関係に問題があったため」が全体では上位となるものの、男女別で比較した場合、男性では「自分の将来に見込みが立たなかったため」が最も高く、女性では「結婚・妊娠・出産・育児のため」が最も高かった。

男性の将来設計となるキャリアパス制度の構築や処遇改善、女性の職場復帰できる制度や職場環境づくりが労働者の離職防止に重要となる。

労働者が現在の法人(職場)に就職した理由

現在の法人に就職した理由(複数回答)



現在の法人に就職した理由では、「通勤が便利だから」が37.9%で最も高く、次いで「資格・技能が活かせるから」が37.0%、「やりたい職種・仕事内容だから」が35.6%、「働きがいのある仕事だと思ったから」が34.4%と続いた。

上位には労働者自身の都合によるもの等が挙げられている。

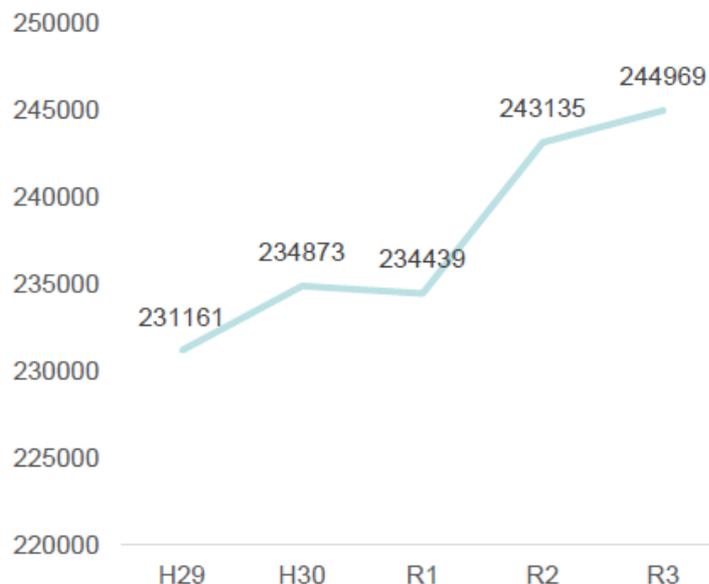
一方、法人に就職した理由にもかかわらず、法人理念や事業所の経営、職場環境等の特徴的な項目については下位となっている。

事業所では下位の項目に注目し、採用活動に取り組む必要がある。

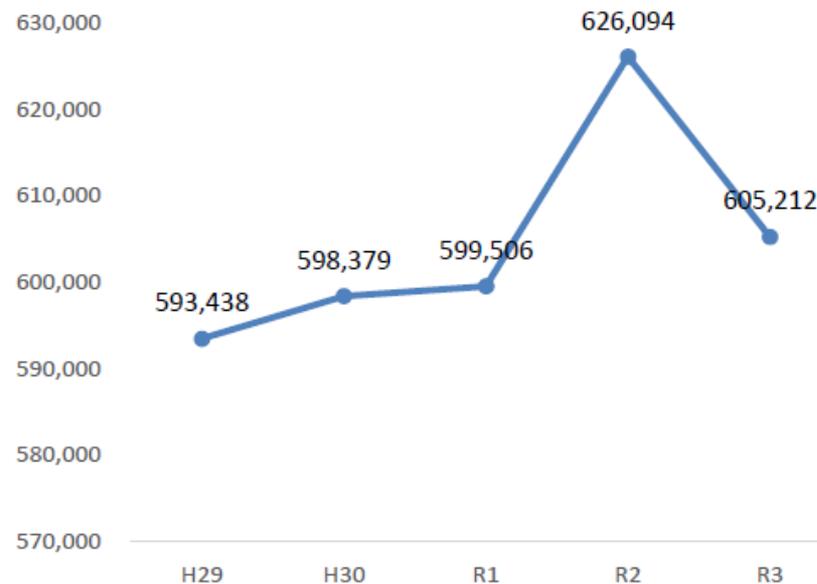
所定内賃金は増加、賞与は減少 (事業所調査)

<無期雇用職員、月給の者>

所定内賃金(円)



賞与



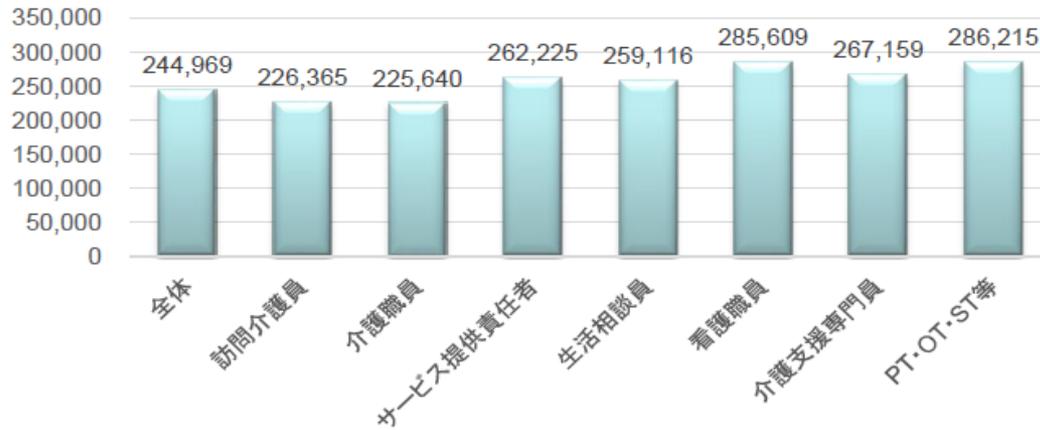
- ・所定内賃金(図表 左上)は、244,969円で昨年度(243,135円)より1,834円の増加。
- ・賞与(図表 左上)は605,212円で昨年度(626,094円)より20,882円の減少。

※所定内賃金:「所定内賃金」とは、1カ月のうち、決まって支給される税込み賃金額。交通費や役職手当等毎月決まって支給される金額を含む。月によって変動がある残業代、夜勤手当等は除く。

出典:公益財団法人 介護労働安定センター
令和3年度 介護労働実態調査

職種別の所定内賃金(平均額)(事業所調査)

<無期雇用職員、月給の者>



所定内賃金を就業形態・支払形態別で見ると、無期雇用・月給者は平均244,969円、有期雇用・時間給者は平均1,235円であった。

<有期雇用職員、時間給の者>



(注1) 報告書の「所定内賃金」とは令和3年9月時点(調査の前月)のもの。
 月給の所定内賃金は1ヵ月に決まって支給する税込み金額(交通費、役職手当等を含む)。
 時間給の所定内賃金は1時間あたりの決まって支給する税込み賃金額。

※ 令和2年度より就業形態を「正規職員、非正規職員」から「無期雇用職員、有期雇用職員」とした。

出典:公益財団法人 介護労働安定センター
 令和3年度 介護労働実態調査

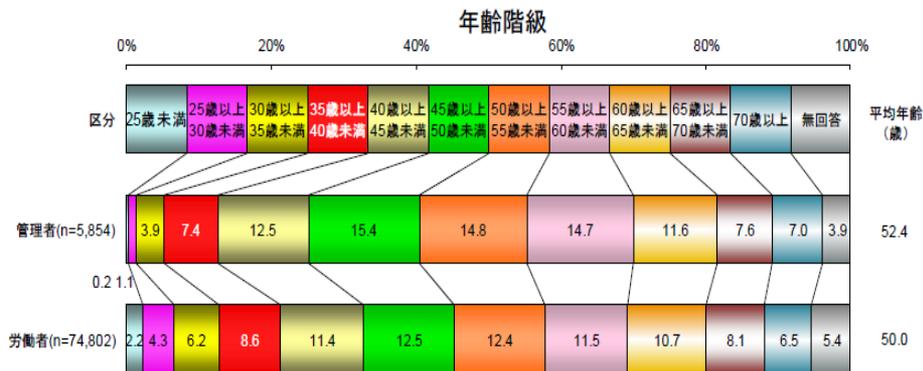
労働者の賃金(3)

都道府県別 所定内賃金(月給制)(事業所調査)

都道府県	金額	都道府県	金額	都道府県	金額	都道府県	金額
北海道	225,691	東京都	280,792	滋賀県	245,912	香川県	230,736
青森県	198,355	神奈川県	274,741	京都府	253,847	愛媛県	227,298
岩手県	221,437	新潟県	240,219	大阪府	255,940	高知県	224,537
宮城県	227,918	富山県	242,446	兵庫県	261,776	福岡県	229,216
秋田県	207,673	石川県	248,719	奈良県	253,758	佐賀県	218,038
山形県	228,969	福井県	237,877	和歌山県	236,173	長崎県	214,903
福島県	227,508	山梨県	239,851	鳥取県	221,759	熊本県	217,630
茨城県	253,227	長野県	243,482	島根県	226,987	大分県	217,084
栃木県	238,830	岐阜県	248,844	岡山県	237,502	宮崎県	206,506
群馬県	238,794	静岡県	256,088	広島県	234,298	鹿児島県	222,809
埼玉県	266,518	愛知県	260,662	山口県	234,387	沖縄県	219,791
千葉県	260,406	三重県	255,188	徳島県	225,186	全国	242,273

労働者の年齢階級(事業所状況別)

	労働者 個別 人数	20 歳 未 満	22 50 歳 未 満 上	32 05 歳 未 満 上	38 50 歳 未 満 上	43 05 歳 未 満 上	44 50 歳 未 満 上	54 05 歳 未 満 上	55 50 歳 未 満 上	65 05 歳 未 満 上	66 50 歳 未 満 上	76 05 歳 未 満 上	7 0 歳 以 上	無 回 答	平均 年齢 (歳)
全体	74,802	0.2	2.0	4.3	6.2	8.6	11.4	12.5	12.4	11.5	10.7	8.1	6.5	5.4	50.0
北海道	3,426	0.4	1.9	4.5	6.1	9.4	11.2	13.0	12.8	12.7	11.1	8.0	4.7	4.4	49.5
東北	6,542	0.3	2.7	5.1	6.8	10.0	12.1	12.1	11.5	11.6	11.8	7.7	4.3	4.0	48.8
青森県	1,139	0.3	2.6	6.1	6.9	8.2	11.7	12.9	12.0	13.6	12.6	6.9	2.2	4.0	48.4
岩手県	852	0.1	2.3	6.0	6.3	8.8	12.6	12.1	9.6	12.2	12.3	7.7	5.9	4.0	49.5
宮城県	1,410	0.4	3.3	5.5	8.1	12.1	12.3	12.2	10.1	10.6	9.6	8.1	4.5	3.1	47.7
秋田県	1,077	0.2	1.9	4.5	7.7	10.4	13.8	11.2	13.1	10.6	13.0	6.8	4.5	2.2	48.8
山形県	754	0.1	3.4	4.8	7.2	11.1	11.5	10.6	12.9	9.4	10.3	6.8	4.2	7.6	48.0
福島県	1,310	0.3	2.4	3.7	4.9	9.0	10.8	12.8	11.8	12.8	12.7	9.1	5.0	4.5	50.3
関東	18,617	0.2	1.9	4.1	6.1	8.3	11.2	12.5	12.8	11.0	9.9	8.2	7.5	6.2	50.3
茨城県	1,551	0.1	2.0	3.9	7.4	11.6	13.9	13.9	13.0	9.3	10.0	8.4	4.5	1.9	48.7
栃木県	995	0.1	2.1	4.3	6.8	10.9	12.1	11.7	10.2	10.2	9.9	5.9	4.5	11.4	48.3
群馬県	1,487	0.1	1.7	5.0	5.4	9.8	10.3	12.4	12.9	9.7	10.1	9.2	7.1	6.1	50.2
埼玉県	3,201	0.3	2.1	4.2	6.4	8.7	12.8	12.5	12.8	11.4	8.4	7.6	7.0	5.6	49.5
千葉県	2,796	0.1	1.5	3.9	6.3	8.0	9.8	12.0	11.3	12.4	10.5	8.5	7.9	7.8	51.0
東京都	4,756	0.2	2.0	4.6	6.2	7.5	11.0	12.8	13.8	11.1	9.0	7.8	8.3	5.6	50.4
神奈川県	3,831	0.2	1.7	3.1	5.4	6.8	10.3	12.3	13.2	11.1	11.6	8.9	8.9	6.5	51.8
中部	13,845	0.3	2.0	4.5	6.3	8.2	11.6	13.3	12.7	11.4	10.8	7.7	5.7	5.4	49.7
新潟県	1,293	-	1.1	4.5	8.0	9.1	13.1	13.1	12.9	11.3	10.5	6.9	3.0	6.6	48.7
富山県	865	0.1	2.1	3.4	7.5	8.3	11.1	14.0	11.8	10.5	11.7	9.9	5.9	3.7	50.3
石川県	850	0.9	1.4	3.2	4.5	8.8	13.5	11.4	12.6	10.1	10.5	9.9	6.9	6.2	50.7
福井県	681	0.3	2.6	4.7	5.3	7.9	10.4	12.2	13.2	12.6	10.6	9.0	7.2	4.0	50.4
山梨県	594	0.3	1.0	5.7	8.2	5.9	12.8	12.5	12.1	10.9	10.8	8.4	7.1	4.2	50.0
長野県	1,522	0.1	2.4	4.3	5.8	8.3	10.4	13.5	11.2	10.2	10.6	8.7	6.5	7.9	50.0
岐阜県	1,245	0.2	1.7	4.2	7.2	8.2	10.2	12.2	11.2	10.2	11.2	7.8	5.2	5.2	49.2
近畿	12,665	0.2	1.9	3.8	5.6	7.5	11.0	12.5	13.2	11.6	10.6	7.9	7.6	6.4	50.7
滋賀県	834	0.4	1.6	3.1	4.7	8.6	13.2	13.9	10.8	10.1	11.6	7.6	8.0	6.5	50.7
京都府	1,124	0.4	3.3	4.4	8.3	6.7	12.1	10.7	14.1	10.6	9.9	6.6	5.9	7.2	49.0
大阪府	5,942	0.3	1.8	4.1	5.5	7.2	10.4	12.3	13.9	12.2	10.4	7.9	7.9	6.1	50.9
兵庫県	3,036	0.1	1.8	3.1	5.1	8.0	10.2	13.3	13.2	11.9	11.3	8.7	8.1	5.1	51.4
奈良県	1,007	0.2	1.8	3.8	5.6	7.6	13.0	11.6	11.9	10.8	10.8	7.6	6.2	9.0	50.2
和歌山県	722	-	1.7	4.4	6.2	6.9	12.0	13.0	11.8	10.8	9.0	7.6	7.3	9.1	50.2
中国・四国	8,499	0.2	2.0	4.4	6.0	9.1	11.0	12.6	11.6	11.5	10.7	8.8	6.9	5.3	50.3
鳥取県	333	0.6	1.8	3.9	7.8	12.3	10.2	9.0	13.8	9.9	11.4	9.9	8.7	0.6	50.3
島根県	880	-	2.0	4.9	6.6	7.2	13.8	10.7	10.2	11.3	11.3	8.8	5.1	8.3	49.8
岡山県	1,176	0.2	2.1	4.8	7.4	7.5	10.6	13.7	12.0	12.3	10.3	7.7	5.2	6.2	49.5
広島県	1,719	0.1	2.1	4.2	5.8	9.7	9.7	13.6	10.8	10.7	9.4	9.9	7.7	6.4	50.6
山口県	1,143	0.1	1.5	4.6	5.3	8.1	12.1	12.8	12.0	11.1	10.6	8.8	6.6	6.3	50.4
徳島県	692	-	2.5	3.5	4.9	8.1	9.7	13.6	12.0	11.8	14.3	10.7	8.1	0.9	51.9
香川県	752	0.1	2.0	3.7	6.6	10.1	10.9	12.9	11.7	13.0	8.2	6.3	7.8	6.5	49.7
愛媛県	1,265	0.5	2.3	5.1	5.5	11.0	10.8	11.3	11.8	11.6	11.4	8.3	6.6	4.0	49.8
高知県	539	0.2	1.1	3.2	5.4	9.8	11.3	13.2	12.2	12.1	11.5	9.5	8.0	2.6	51.4
九州・沖縄	10,883	0.2	2.3	4.6	6.9	9.2	11.7	11.7	11.2	11.4	11.6	8.8	6.1	4.3	49.8
福岡県	3,209	0.1	2.1	4.4	6.9	8.9	11.5	12.3	12.1	9.8	11.0	9.1	7.1	4.6	50.0
佐賀県	631	-	2.7	4.6	7.1	8.4	11.7	9.7	7.0	10.8	13.2	11.3	8.4	5.2	50.9
長崎県	1,222	0.3	2.3	5.3	6.9	8.3	13.0	12.0	11.7	11.7	13.3	7.8	5.2	2.1	49.4
熊本県	1,673	0.4	2.1	5.3	7.3	8.3	11.0	12.5	12.1	12.7	12.4	8.7	4.5	2.7	49.6
大分県	956	0.1	2.5	3.8	6.9	9.0	10.0	11.6	10.5	12.7	11.2	8.8	7.5	5.4	50.5
宮崎県	987	0.3	2.6	5.2	5.6	9.3	13.4	13.4	12.2	11.6	10.2	8.4	6.1	1.8	49.4
鹿児島県	1,214	0.2	2.5	4.2	6.4	10.3	11.4	9.1	9.4	13.7	12.4	8.2	4.8	7.4	49.7
沖縄県	991	0.4	1.8	4.0	7.8	11.5	12.3	11.1	11.2	10.1	9.9	8.2	5.9	5.9	49.1



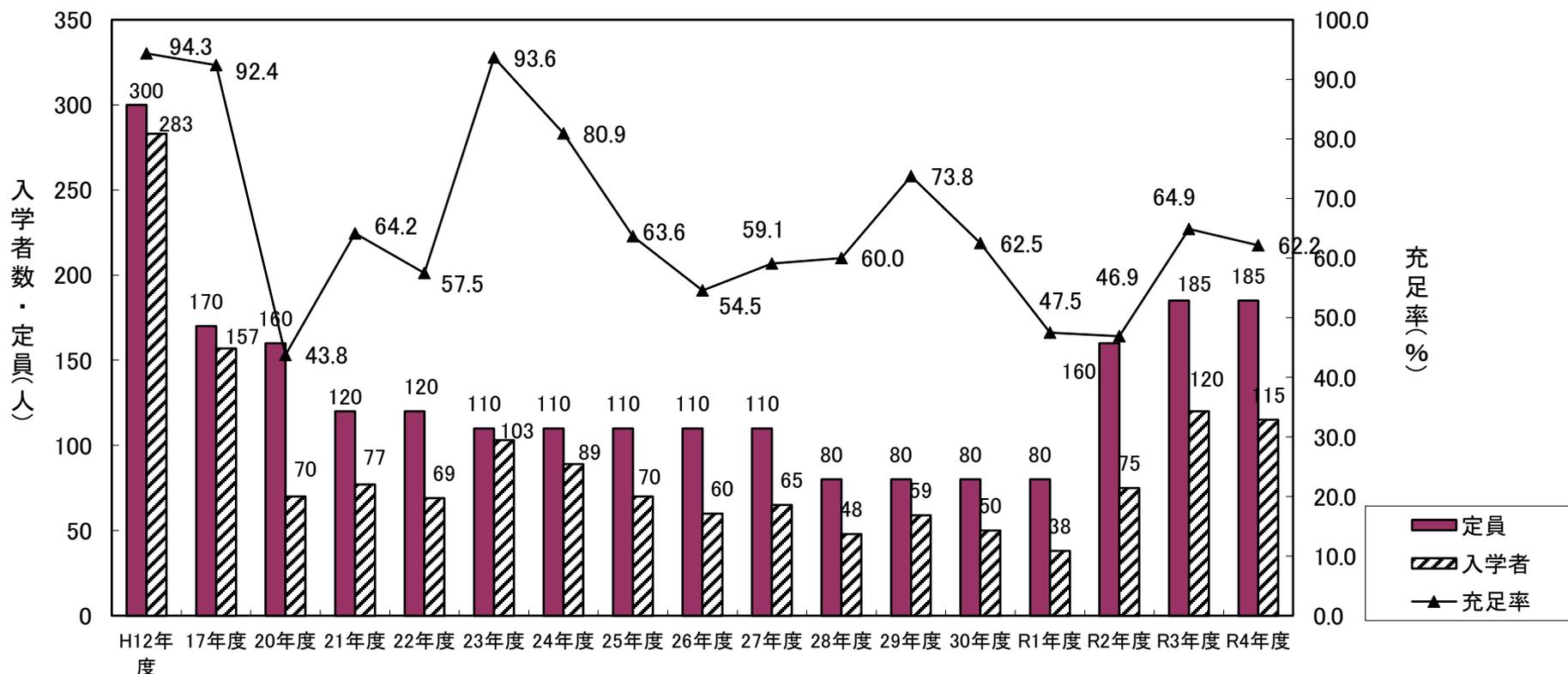
出典:公益財団法人 介護労働安定センター
令和3年度 介護労働実態調査

・労働者全体では「45歳以上50歳未満」が12.5%で最も高く、次いで「50歳以上55歳未満」が12.4%、「55歳以上60歳未満」が11.5%で、50歳以上の合計は49.2%で管理者に比べて低くなっている。

・奈良県においては、「40歳以上45歳未満」が13.0%で最も高く、次いで「50歳以上55歳未満」が11.9%、「45歳以上50歳未満」が11.6%となっている。

介護福祉士養成施設の状況

県内介護福祉士養成校の定員充足率の推移



※定員・入学者数は以下の県内養成校の合計者数

平成12年度 5校 奈良佐保短期大学、関西学研医療福祉学院、奈良文化女子短期大学
奈良福祉専門学校、関西国際社会福祉専門学校

平成17～R1年度 2校 奈良佐保短期大学、関西学研医療福祉学院(青丹学院)

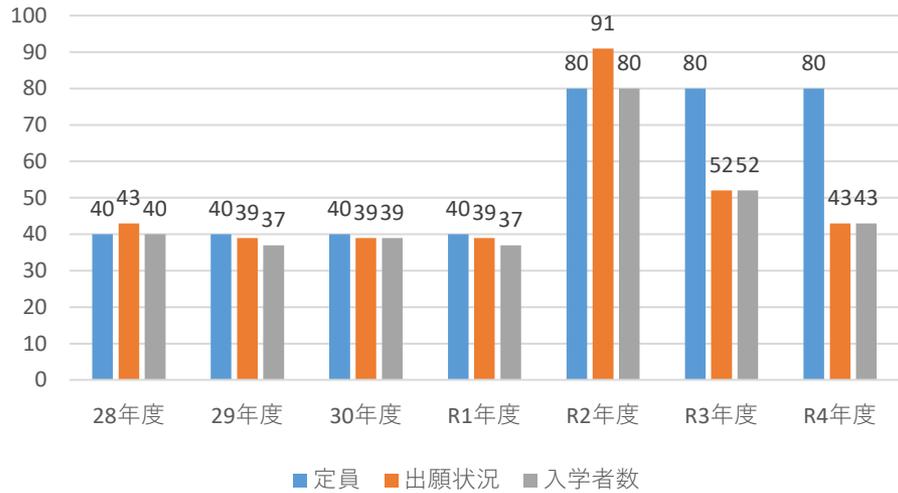
R2年度 3校 奈良佐保短期大学、関西学研医療福祉学院(青丹学院)、奈良介護福祉中央学院

R3年度 4校 奈良佐保短期大学、関西学研医療福祉学院(青丹学院)、奈良介護福祉中央学院
奈良ひびき福祉専門学校

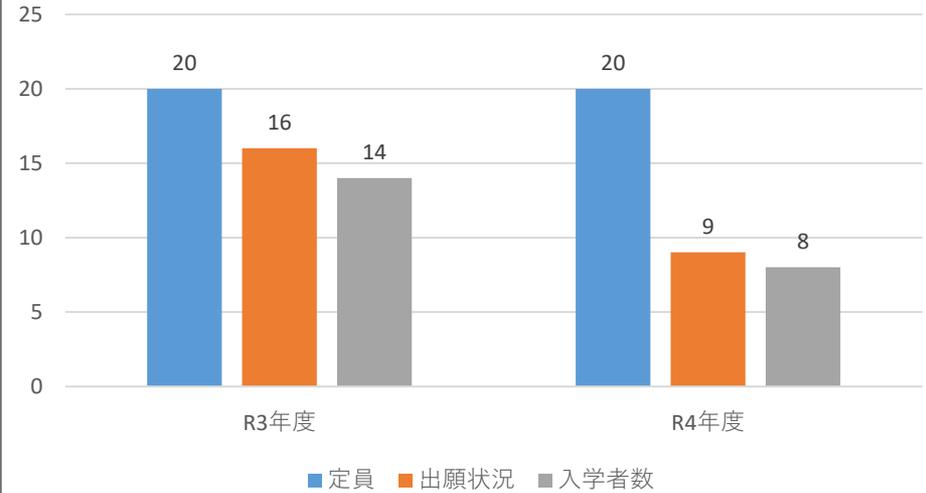
R4年度 4校 奈良佐保短期大学、関西学研医療福祉学院(青丹学院)、奈良介護福祉中央学院
奈良ひびき福祉専門学校

榛生昇陽高等学校の状況

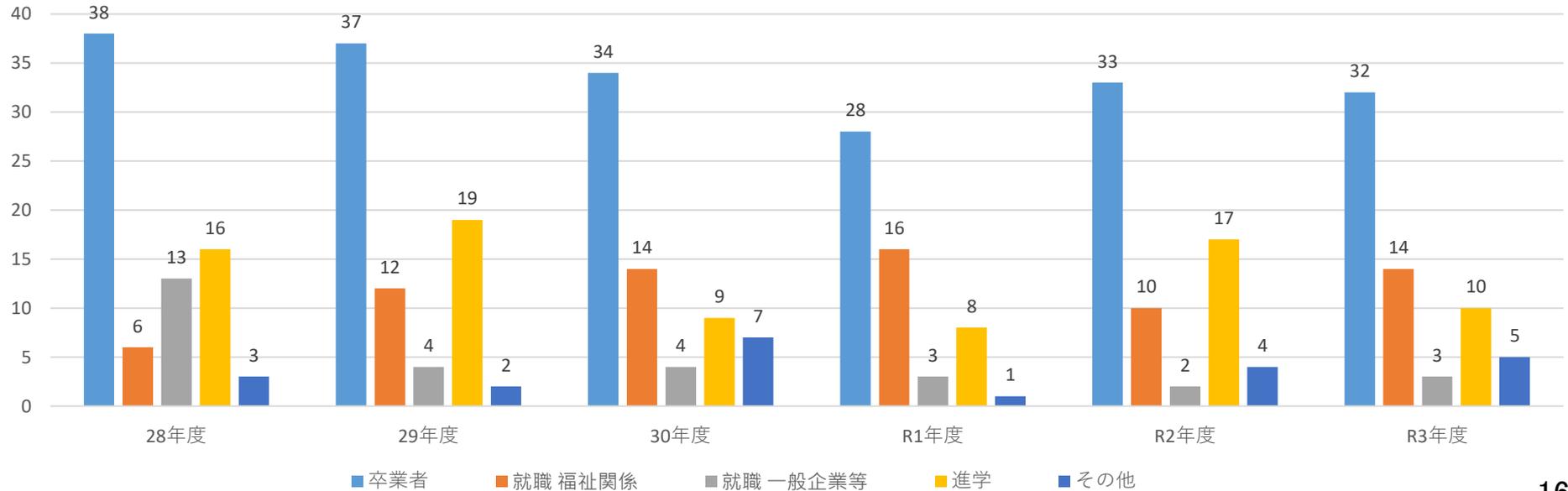
榛生昇陽高等学校(福祉科)入学状況



榛生昇陽高等学校(専攻科介護福祉科)入学状況



榛生昇陽高等学校卒業後の就職状況



介護福祉士修学資金貸付事業における貸付対象

	定員	在学学生 ※1				卒業生（累計）※2		総合計
		1年次（R4年度～）		2年次（R3年度～）		外国人	日本人	
		外国人	日本人	外国人	日本人			
関西学研医療福祉学院	40	0	7	0	7	0	96	110
佐保短期大学	40	1	0	8	1	2	31	43
奈良介護福祉中央学院	80	66	0	57	0	29	0	152
奈良ひびき福祉専門学校	25	3	1	0	2	0	0	6

※1 途中退学者等は除く。

※2 修学期間内に貸し付けた総人数。

◆福祉系高校修学資金貸付事業について

【福祉科（介護系列）】※1

	定員	在学学生 ※2				卒業生（累計）※3		総合計
		2年次（R4年度～）		3年次（R3年度～）		外国人	日本人	
		外国人	日本人	外国人	日本人			
宇陀高校（福祉科 介護系列）	40							
榛生昇陽高校（子ども・福祉科）	40	0	5	0	6	0	5	16

※1 貸付対象となるのは、専門課程ごとに分かれる2年次からとなる。

※2 途中退学者等は除く。

※3 修学期間内に貸し付けた総人数。

【専攻科】※1

	定員	在学学生 ※2				卒業生（累計）※3		総合計
		1年次（R4年度～）		2年次（R3年度～）		外国人	日本人	
		外国人	日本人	外国人	日本人			
宇陀高校	20	1	0					1
榛生昇陽高校	20			2	0	0	0	2

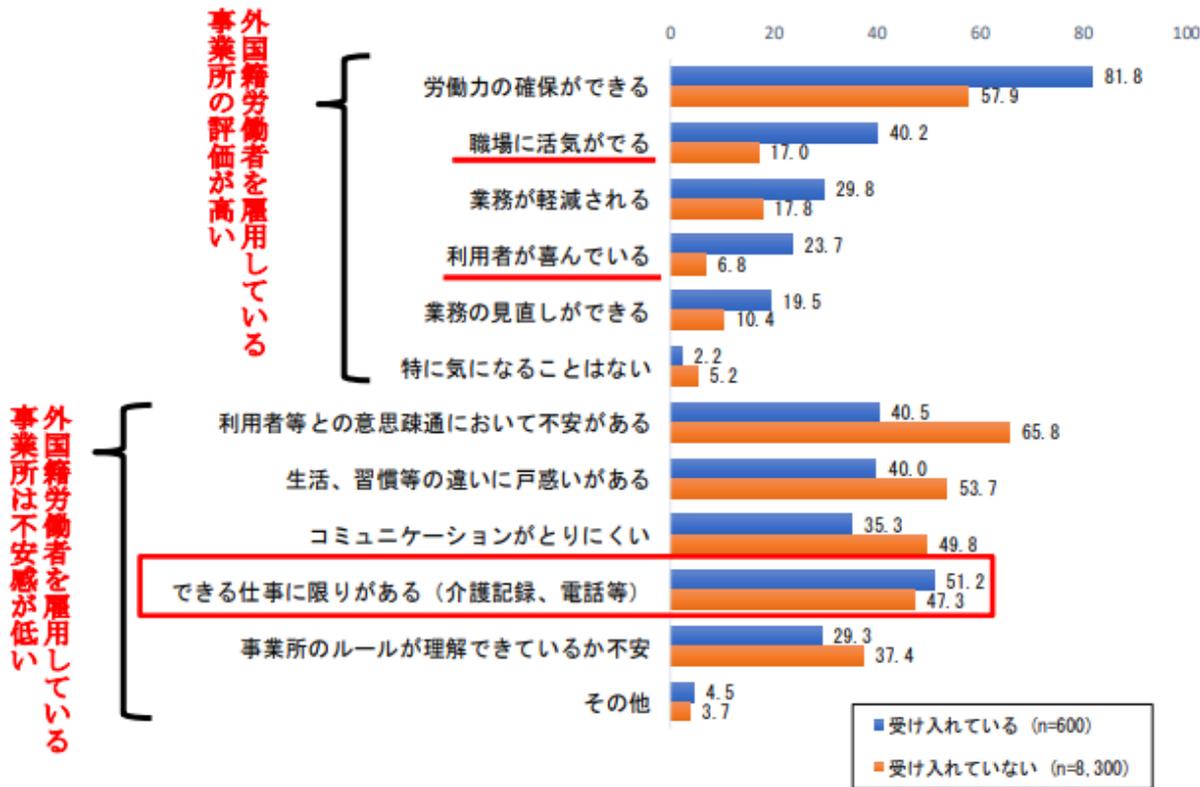
※1 高校を卒業した者、在留資格「介護」を有する者等が入学対象者

※2 途中退学者等は除く。

※3 修学期間内に貸し付けた総人数。

外国籍労働者に対する評価は高い(事業所調査、労働者調査)

(事業所調査)外国籍労働者の働きに関する評価
(複数回答)＜受け入れ別＞



外国籍労働者を受け入れている事業所は昨年の2.6%から6.6%へと増加した。

外国籍労働者の働きに関する評価では、受け入れている事業所の方が「職場に活気がでる」、「利用者が喜んでいる」等の評価が高く、不安感は低いことがわかった。

そのうえで、「できる仕事に限りがある」については、受け入れている事業所が感じる今後の課題となる。